

## 障害者手帳について

平成31年1月29日  
千葉県健康福祉部  
障害者福祉推進課  
障害者手帳審査班

### 1 障害者手帳について

現在、県において発行している障害者手帳は、以下のとおり。

#### (1) 身体障害者手帳（2017年度末所持者数179,093名）

身体障害のある人が各種の援護を受けるために必要な手帳です。

交付対象：上肢、下肢、体幹、目、耳、言語、心臓、呼吸器、腎臓、ぼうこう又は直腸、小腸、免疫、肝臓等に障害があるため、日常生活が著しく制限を受けている方。

#### (2) 療育手帳（2017年度末所持者数41,458名）

知的障害のある人（子ども含む）に対して一貫した指導・相談を行うとともに、各種の援助措置を受けやすくするため、知的障害のある児・者等からの申請に基づき交付される手帳です。

交付対象：児童相談所又は障害者相談センターにおいて知的障害と判定された方

#### (3) 精神障害者保健福祉手帳（2017年度末所持者数43,574名）

一定の精神障害の状態に該当する人を対象として、本人からの申請により交付される手帳です。

交付対象：精神障害のため長期にわたり日常生活又は社会生活への制約がある方（知的障害者を除く）

### 2 療育手帳について

療育手帳制度は、「療育手帳制度について(昭和48年9月27日厚生省発児第156号)」において定められた「療育手帳制度要綱」及び「療育手帳制度の実施について」(昭和48年9月27日児発第725号厚生省児童家庭局長通知)に基づき、実施主体を都道府県及び政令指定都市（以下、「都道府県市」という。）とし事務を行ってきた。このため、判定基準やその表記法等が各都道府県市によって少しずつ異なっています。

千葉県においては、上記の国の通知に基づき「千葉県療育手帳制度実施要綱(昭和62年1月6日障第329号)（以下、「要綱」という。）」を定め、療育手帳を交付しています。

### （１）千葉県における療育手帳交付の対象

要綱では、知的障害者を交付対象としており、おおむねIQ75程度までを交付対象としています。（資料のとおり）

### （２）障害程度の決定

障害程度は、心理学的診断（知能水準の評価）、社会生活能力の評価、日常の生活状況の聞き取り結果及び医学的診断等を総合的に評価し、要綱の基準により会議で決定します。

### （３）面接・判定について

面接等の業務は、児童相談所では児童心理司、障害者相談センターでは心理判定員が行っている。実施に当たっては、検査等のマニュアルを精読、また職場内OJTによる研修を受けたうえで行うこととなっている。

（児童相談所運営指針によれば「児童心理司とは、医師、又は学校教育法に基づく大学若しくは旧大学令に基づく大学において、心理学を専修する学科若しくはこれに相当する課程を修めて卒業した者」とされており、県においても採用試験の専門試験項目に心理学が含まれている。）

### （４）他県の状況

東京都（愛の手帳） 知能指数がおおむね75程度までを対象とする  
神奈川県（療育手帳） 知能指数がおおむね75以下を対象とする  
埼玉県（療育手帳） 知能指数がおおむね70以下を対象とする

### 3 国への要望事項

療育手帳制度の法制化や発達障害者への支援については、「16 大都道府県障害福祉主管課長会議」「関東甲信ブロック民生主管部（局）長会議」「関東甲信越地区障害福祉主管課長会議」等において国へ要望しているところである。

#### （1）16 大都道府県障害福祉主管課長会議からの要望（平成 30 年 8 月 10 日）（抜粋）

##### 7 発達障害者支援について

発達障害の特性を踏まえ、早期支援の充実を図るとともに、本人及び家族のニーズに応じたサービス給付を質・量ともに確保するための施策を推進すること。

##### 12 障害者手帳制度について

###### (1) 療育手帳について

知的障害者の療育手帳について、国において統一した基準を定め、法制化すること。

また、発達障害者への福祉的な配慮を考慮し、発達障害の特性が反映されるような手帳制度について検討すること。

#### （2）関東甲信ブロック民生主管部（局）長会議からの要望（平成 30 年 8 月）（抜粋）

##### 2 障害福祉施策の充実に向けた財政措置について

(8) 障害福祉制度において、地域で発達障害児（者）を支える人材育成を図るための財源措置を要望します。

また、発達障害児の早期発見・早期対応を実現するために、巡回支援専門員整備事業が市町村において適切かつ円滑に実施されるよう、十分な財源を確保することを要望します。

##### 7 療育手帳の法定化について

「知的障害」の定義を明確にするとともに、知的障害（児）者に対して交付している「療育手帳」について法定化するよう要望します。

#### （3）関東甲信越地区障害福祉主管課長会議からの要望（平成 30 年 7 月）（抜粋）

##### 1 療育手帳の認定基準の統一等について

療育手帳制度は昭和 48 年 9 月 27 日付け厚生省発児第 156 号厚生事務次官通知により、知的障害児者の福祉のため、全国の都道府県・政令市で当該自治体が障害程度の認定基準や当該基準に係る区分を独自に定めて実施している。

一方、身体障害者手帳制度は身体障害者福祉法（昭和 24 年法律第 283 号）に基づき、また精神障害者保健福祉手帳制度は精神保健及び精神障害者福祉に関する法律（昭和 25 年法律第 133 号）に基づき、全国統一的基準や当該基準に係る区分（等級）により実施されている。

については、療育手帳制度を法的に明確に位置づけるとともに、知的障害児者の住所地等の移動等の際の利便性に配慮するため、現行の都道府県・政令市での認定基準等を斟酌したうえで、統一した認定基準を定めることを要望する。

また、番号法に基づき地方公共団体が療育手帳の情報提供及び照会を行う場合に、法制化されていないことにより、当該事務を条例で規定することや、システム改修費用が自己負担となるといった地方公共団体への負担が生じているため、認定基準の統一等に向けて早急な対応を行うこと。

##### 30 発達障害児（者）支援に係る財源確保等について

発達障害は、一人ひとり障害の特性が異なり、また、それぞれの特性に応じた支援を必要とするため、公的給付の対象である障害福祉サービスを提供する障害者通所支援事業所等において発達障害を理解し適切に支援できる専門職等を育成するための財源措置の充実を要望する。

また、発達障害児の早期発見・早期支援を実現するために、巡回支援専門員整備事業（地域生活支援事業）が市町村において適切かつ円滑に実施されるよう、十分な財源を確保することを要望する。

# 資料 千葉県療育手帳制度実施要綱抜粋

## (別表) 障害程度の基準

障害程度		判 定 の 基 準
最 重 度	㊦	知能指数がおおむね 20 以下の者で日常生活において常時の介助を必要とする程度の状態にある者。
重 度	A の 1	知能指数がおおむね 21 以上 35 以下の者で日常生活において常時の介助を必要とする程度の状態にある者。
	A の 2	知能指数がおおむね 36 以上 50 以下の者で視覚障害、聴覚障害、肢体不自由を有し、身体障害者福祉法に基づく障害等級が 1 級、2 級または 3 級の手帳を所持しており、日常生活において常時の介助を必要とする程度の状態にある者。
中 度	B の 1	上記以外の者で、知能指数がおおむね 36 以上 50 以下の者で日常生活において介助を必要とする程度の状態にある者。
軽 度	B の 2	知能指数がおおむね 51 以上 75 程度の者で日常生活において介助を必要とする程度の状態にある者。

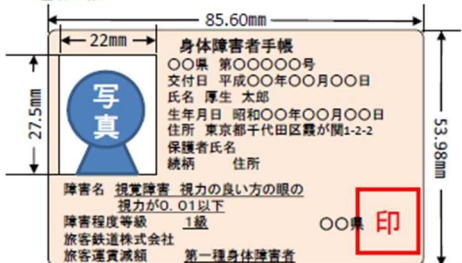
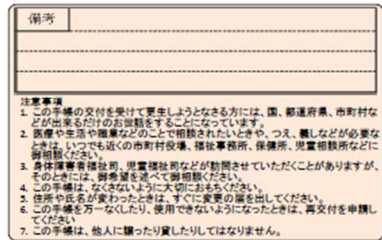

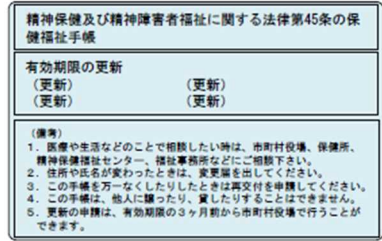
※ただし、障害者相談センターにおける最重度の取扱いとは下表による。

最 重 度	㊦の 1	知能指数がおおむね 20 以下の者で日常生活において常時特別の介助を必要とする程度の状態にある者。
	㊦の 2	知能指数がおおむね 20 以下の者で日常生活において常時の介助を必要とする程度の状態にある者で、㊦の 1 以外の者。

# 資料 社会福祉審議会障害者部会（第91回）資料7

障害保健福祉部企画課／精神・障害保健課	障害者手帳のカード化について	社会福祉審議会障害者部会
		第91回(H30.10.24) 資料7
<b>【背景】</b> ○ 障害者手帳のカード化については、当事者から、これまでも要望があったが、現行制度は手帳に情報を加筆していく仕様となっておりカード化の障壁となっていた。 ○ 他方、健康保険証のカード化などの時代の流れやマイナンバー制度の導入により自治体において必要な情報を効率的に取得できる環境が整いつつあることから、障害者手帳のカード化の検討に着手することとした。		
<b>1. カード化に向けての検討方針</b> (現行の仕様) ① 身体障害者手帳(更新なし) 手帳所持者の基本的な情報に加え、補装具費の支給状況などを加筆していく仕様。 ② 精神障害者保健福祉手帳(2年更新) 手帳所持者の基本的な情報に加え、更新日を加筆していく仕様。また、表紙や券面などの見えやすいところに精神障害者や等級の記載をしないなど、手帳所持者に配慮した様式。 ➡ 自治体の選択により、カード化を可能とする方向で検討。 〔カード化する際の論点〕 ▷ 身体障害者手帳については、補装具費の支給状況等の記載方法や記載の必要性を検討。 ▷ 精神障害者保健福祉手帳の更新日はカードの裏面に加筆していく仕様に。 ▷ 手帳型の方が記載内容が外から見えにくいという利点もあるため、当事者が手帳型かカード型か好きな方を選択できる仕組みを検討。		
※ 療育手帳は自治体の判断でカード型にすることも可能		

1

<b>2. カード型障害者手帳のイメージ</b>	
<b>① 身体障害者手帳</b> 表面: 手帳所持者の基本情報や運賃割引の区分などを記載 	<b>裏面: 備考欄は住所変更の際などに活用</b> 
<b>② 精神障害者保健福祉手帳</b> 表面: ・手帳所持者の基本情報を記載 ・券面には「障害者手帳」とのみ記載 	<b>裏面: 更新日を記載</b> 

2